

第3回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員発言要旨

日時：平成28年7月25日（月）15:00～17:00

場所：トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	子育て	放課後児童クラブについて、現状は小3までしか預けられない施設が多く、受入れ希望者が増えているために対応が後退しているクラブもある。また、夏休み期間において10歳前後の子どもが朝から夕方まで1人で家にいる状況では、安心して子育てができない。なるべく早く小6まで預けられるように取り組むとともに、夏休み期間の受入児童数の拡大について早急に対応して欲しい。
2		放課後児童クラブに子どもを預けられない現状がある。また、質の向上に関しても、指導員数に比べて子どもの数が多すぎる、安全への対応で余裕がなく子どもの変化に気付けない等の声が指導員からあがっており、人材確保に力を入れて欲しい。
3		放課後児童クラブについて、校舎は広く体育館等様々なエリアがあるにもかかわらず、子どもは非常に狭い場所に押し込められ、受入人数も制限されている等、非常に矛盾がある。また、高学年の子どもには指導員等があまり必要でなく、地域の人材を活用すれば低コストで多くの子どもを世話することができるが、うまくかみ合っていない。働く女性が増える中、縦割りではなく、やるべきことを考え、放課後児童クラブを充実して欲しい。
4		病児・病後児保育について、県内各地の現状等を調査し、取り組みの改善や質の向上に取り組んで欲しい。また、病児・病後児保育は働く親への支援であり、職員のスキル向上などを県の研修等で行って欲しい。
5		私達は子育ての旬を過ぎると当時の苦労を忘れてしまう傾向にあるが、子育てで現在一番困っている人達に対して、少しずつでも、早く対応をして欲しい。
6	高齢者	小規模多機能型居宅介護事業所について、「プラン2005」策定当時は国が積極的に設置を推進していたので県も目標指標に設定したが、様々な制度上の弱点があり、利用者は増加していない。国はレセプト点数を上げる等制度改善を行っているものの、経営者側にとっても使いづらい点が残っている。「プラン2005」では目標の設置件数に届かなかったが、徐々に設置は進むと考えている。
7	障がい者	障がい者の福祉的就労に係る平均工賃月額の全国順位は15位に下がったが、東京等都市圏と比較して一般的な最低賃金が低く、障がい者だけが全国トップクラスというのは困難ではないか。工賃から最低賃金を割った数値で全国5位を目指すという考えもあると思う。
8	福祉・保健	「子育て満足度」「健康寿命」「障がい者雇用率」の3つの日本一を目指す中、福祉現場では県の熱心な姿勢を感じているが、取り組みを推進するうえで、県の長期総合計画に位置づけられていることを打ち出すと、全県民が力を出そうという気になるのではないかな。
9	環境	大分県は自然環境エネルギーを十分に利用できる地域であるのに、各自がバラバラで取り組んでいるため、様々な問題が発生している。大きな理念、目標をつくり、県、市町村、民間事業者等が連携して取り組んで欲しい。
10	防災	地域にとって自主防災組織は大切。しかし、自主防災組織のメンバーは70歳前後の人が多く、彼らだけで避難訓練の計画づくりは難しいため、消防や行政の力を借りて、今まで行ってきた訓練を実施している。これまでの訓練に未参加で課題を抱えた人達を含めた避難訓練を組み立て、個別具体的な内容を考えた訓練計画をつくっていく必要がある。

No.	項目	発言要旨
11	防災	自主防災組織に働く若者を入れることはできないか。働く若者の地域活動を企業も含めて応援する取り組みを考えないと、今後起こりうる大災害への対策が立てられない。地域の様々な人を含む、連携した仕組みをつくる必要がある。
12		別府市の在宅障がい者に熊本地震時の避難状況を調査したところ、「避難できなかった」「避難所では生活ができないためあきらめた」等の理由で7割の人が避難していなかった。障がい者については、地域住民が安全な場所まで避難させ、その後に専門家が生活支援に駆けつけられる仕組みをつくっていかないと、命や暮らしは守れない。地震直後のこの時期に仕組みをつくらなければ立ち消えてしまうので、早く仕組みをつくって欲しい。
13		熊本地震について、車中泊がなぜ発生したのか、避難者がなぜ長期的に帰宅しなかったのか等具体的な課題がある一方で、流通経路となる道路の早期開通や姉妹都市のおかげで避難所の食生活が良かった等評価できる点もあった。今後の自然災害への役割を示すために、幅広い視点から検証して欲しい。
14		熊本地震は夜遅く発生し、由布市や別府市には観光入込客のうち宿泊者しかいなかったため、トラブルがとても少なかった。これからラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック等により交流人口が大幅に増えていく中、昼間の観光入込客を踏まえた避難計画や防災計画が必要。
15		中小の事業所は地震保険にほとんど加入していなかった。自然災害というリスクに対してどうするか、制度等も含め、熊本地震の検証を進めて欲しい。
16		南海トラフ巨大地震や別府湾を震源とする津波について、県民は十分に受け止めていない。被害が比較的甚大でなかった熊本地震をそのまま通り過ぎるのではなく、しっかり検証したうえで、安心な大分県づくりに生かしていく必要がある。
17	災害対策	震災後、旅館・ホテル等のキャンセルが相次ぐ中、食材に余剰が生じ、農林水産業にも被害が及んだ。また、最近の観光地ではお土産に余剰が生じており、製造者等が困っている。各分野で課題が異なっているが、それらをつなぎ、連携を取っていくのが行政の役割であり、課題を適時吸い上げ、課題解決に向けて取り組んで欲しい。
18	移住・定住	IUJターンの取り組みは、地元の世話役と移住者をどうやって結びつけるのか等、地域とのネットワークが重要。
19	農林水産業	生産現場において単純な規模拡大は限界にきている。これ以上規模拡大を行う場合は、経営的な流れを変えるか技術的なブレイクスルーが必要だが、農業の技術開発はマーケットが小さいためうまく出来ていない。商工部門とタイアップして、新しい技術開発を進めて欲しい。
20		規模拡大してきた担い手が高齢化している。今後の事業継承等を考える中ではU・Jターンの取り組みが必要だが、農業設備は高度化しており、就農学校等で教わる程度ではうまくいかないため、卒業後もフォローアップして欲しい。新規就業数も大事であるが、経営体を発展させる取り組みもお願いしたい。
21		地産地消は「地域で生産されたものを地域の人が消費しよう」という言葉であるが、学校給食は栄養バランス等の理由で県外産や外国産を購入し提供している。そういう状況であれば、地産地消をひっくり返して、「大分県は消費者が食べるものは地域でつくる」という発想を持って取り組んで欲しい。また、「地域の人が生産したものを食べるのではなく、地域の人が欲しいものを大分県で生産する」という人材を育成して欲しい。
22		豊後牛は中山間地域の奥の方に位置する肥育農家により育てられており、生産者は出荷時の運搬に多大な労力を費やしているため、コストをかけずに豊後牛を出荷できる体制をつくって欲しい。

No.	項目	発言要旨
23	産業振興	自動車産業は裾野が広く、県内でも多くの雇用を創出している状況だが、自動車技術は大きく変化しつつある。今後、安全な自動運転自動車をつくるにはセンサー、AI、ICT等の技術が合わさる必要があり、インテリジェントテクノロジーパークのような、ベンチャー企業が集まる企業基地を県内につくれないか。そこでは海外大学の知識も活用できると良い。
24		製造業や建設業からサービス産業へ人がシフトしている中、平均年収の高い東京や福岡等に県内の若者が流出している。若者の地元定着を図るためには、サービス産業を高付加価値化する必要があり、キーワードは「IT」「クリエイティブ」「ホスピタリティ」の3つ。この3つを重視していくために、様々な部門がネットワークを組み、オープンなプラットフォームやハブ機能を持つ取り組みが重要。
25		観光産業は熊本地震が発生するまで人手不足だったが、発生直後に人余りの状況になり、今後はV字回復により人手が足りなくなるなど、リスクが高い。観光産業を地方創生の中で主要産業と位置づけるのであれば、雇用を外に出さない仕組みが必要。
26		関係企業等から世代交代や若手の育成など教育に関する要望がある。教育システムの構築は1企業では困難であるため、サポートして欲しいという声があがっている。
27	観光	熊本地震による観光客減少は別府、由布院だけでなく県内各地にも及んでいるが、7月に入ってからは九州ふっこう割等の効果によってお土産等の需要も回復している。予算の問題もあると思うが、九州ふっこう割の第2弾、第3弾を実施して欲しい。
28		観光産業について、最終的に新たな産業や雇用、定住に結びつくのかといった壮大なビジョンを持って取り組むことが重要。東九州自動車道の開通により大都市とのネットワークも強化されたため、地産地消、地産地食、地産外商等をキーワードに、開通をどのように活用するか、知恵をだし汗をかかかか大事。
29		人口減少社会に対応するためには、交流人口を増やし県内消費を活発にすることが重要であるが、大分県は観光入込客一人あたりの消費額は少ない。製造業者の1/4は食品加工業であり、観光が活性化すると地場産業が繁栄しやすくなる。また、インバウンドに対しては、安全・安心な日本の良さをいかにアピールしていくかが大事。
30		ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック等により多くの欧米観光客が訪れるが、彼らは温泉より食に関心を持っている。大分県には素晴らしい食があるが、伝統的な食だけでなく、フレンチやイタリアン等も含め、大分の食材を多様に提供できるよう取り組む必要がある。
31	海外戦略	大分県は人口当たり留学生数が日本一であり、留学生をクリエイティブや海外戦略に活用したらどうか。
32	教育	大人が勉強する地域でないと、子どもの学習意欲も沸いてこないため、図書館・公民館の役割の見直しが必要。図書館等において市民の自発的な生涯学習が行われることで、子ども達の意欲がかき立てられる。市町村と連携し、県内各地に活気ある図書館・公民館をつくって欲しい。
33	交通	豊後牛は中山間地域の奥の方に位置する肥育農家により育てられているが、その地域の道路は道路幅が狭く大型車が入れない等の問題がある。
34		社内や関係企業等現場の生の声を聞く機会を設けているが、敷地内の道路に関する要望が極めて多い。それは一般県民におきかえても同様であり、道路をしっかりと建設していくことが大事。また、トイレに関する要望も多く、基本的なインフラ整備が重要である。

No.	項目	発言要旨
35	地方創生	<p>県民が将来に希望を持ち、住んで誇りに思い、人口減少に歯止めをかけることが、「プラン2015」を推進するテーマの1つ。最近経済界では「産・学・官・金」という言葉を使用しているが、行政も連携の必要性をしっかりと念頭において具体的な対策を進めていく必要がある。行政と企業、さらに生産者を含めた具体的な取り組みの仕組みをつくって欲しい。</p>
36	プラン全般	<p>「プラン2005」では「達成」と「概ね達成」の指標が83.9%と高い成果を出し、「プラン2015」も引き続き取り組みれば良いとの考えもあるが、現状の取り組みで少子高齢化の流れは止まるのか、人口減の対応は進むのか危惧している。そこで、「プラン2015」の推進にあたり、県民の意見や県外の人視点等を踏まえて、施策を客観的に評価する仕組みが必要ではないか。</p>
37		<p>目標値を設定すると評価は分かりやすくなるが、重要なことは目標達成ではなく、目標の先にある「なぜこの施策をする必要があるのか」を常に念頭において取り組むこと。目標達成した取り組みは日本一・世界一になるよう、足りない部分は何が足りないか考えたうえで進めていくことが大切。</p>